

令和6年度制度改正に伴う高校生年代による増額の例

児童手当 額改定認定請求書
額改定届 (記入例)

提出年月日 令和 6・●●● ●●●●
※受付確認年月日 令和 ●●●●

内子町長 殿

受給者	(ふりがな) 氏名 (法人名等)	うちこ たろう 内子 太郎		住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒791 - 3301 内子町内子●●●番地●●● 電話 080 (●●●●) ●●●●		
	性別	男・女	生年月日	昭和 ●●●●	加入している 公的年金制度 の種別	ア. 厚生年金保険 ※以下の共済組合の組合員である場合	イ. 国民年金 ウ. その他
	職業	ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者		平成 ●●●●		は括弧内に○を記入してください。 () 私立学校教職員共済 () 国家公務員共済 () 地方公務員等共済	()
増額又は減額の別					増額 ● 減額		

増額又は減額の原因となる児童

氏名	続柄	生年月日	同居・別居の別	海外留学をしている場合の出国年月	住所	監護の有無	生計関係	※児童との関係で、該当する場合に○印
内子 高校美	子	平成 ●●●●	同・別	令和 年月	●●●県●●●市●●●町●●●番地●●●アパート●●●号室	有・無	同・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母
		平成 ●●●●	同・別	令和 年月		有・無	同・維持	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母

(用語の説明)

①同居・別居：住民票上の状況をいいます。

②監護有り：子を養育している、面倒を見ていることをいいます。

③生計関係 同一：自身の子 または 養子縁組した子 である場合、生計関係 維持：左記以外の場合

※住民票上児童と別居している場合は、別途「別居監護申立書」の提出が必要です。

増額した理由	ア. 出生 イ. その他 (制度改正)
減額した理由	ア. 死亡した イ. 監護しなくなった ウ. 生計を同じくしなくなった エ. 生計を維持しなくなった オ. 日本国内に住所を有しなくなった (留学を理由とするものを除く) カ. 未成年後見人でなくなった キ. 児童の兄弟等を監護相当の世話をしなくなった ク. 児童の兄弟等の生計員の負担をしなくなった ケ. 父母指定者でなくなった (児童の生計を維持する父母等の帰国) コ. 児童自立生活援助を受け、里親等に委託され、又は児童福祉施設等に入所若しくは入院するに至った サ. 児童と同居しなくなった (単身赴任の場合を除く) シ. その他 ()

事由の発生した年月日 令和 6・10・1

備考	※認定・改定・却下年月日	認定・改定年月	※手当月額
		令和 6・10・1	円 円 円

令和6年10月1時点で、高校生年代の子を養育している場合は、「令和6・10・1」と記入してください。

◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。

◎ ※印の欄は、記入しないでください。

◎ 字は、楷書(かいしょ)ではっきり書いてください。

(日本産業規格A列4番)